部活動改革の経緯とこれから

北海道教育大学岩見沢校山本理人

運動部活動改革のこれまでの経緯・取組について

✓ 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成30年3月) 抜粋

生徒のスポーツ環境の充実の観点から、学校や地域の実態に応じて、スポーツ団体、保護者、民間事業者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を進める。

✓ 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」(中教審答申・平成31年1月)抜粋

地方公共団体や教育委員会が、学校や地域住民と意識共有を図りつつ、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を整える取組を進め、環境を整えた上で、**将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組にし、 学校以外が担うことも積極的に進めるべきである。**

✓ 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案に 対する付帯決議(衆・令和元年11月、参・12月)抜粋

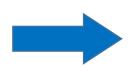
政府は、教育職員の負担軽減を実現する観点から、

部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、

早期に実現すること。

√ 「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」(令和2年9月)抜粋

休日の部活動における生徒の指導や大会の引率については、学校の職務として教師が担うのではなく地域の活動として地域人材が担うこととし、地域部活動を推進するための実践研究を実施する。その成果を基に、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする。



- ○今年度より、予算事業として**「地域運動部活動推進事業」(2億円)**を新設し、全都道府県、12政令市において休日部活動の段階的な地域移行を実践研究。
- ○具体的な地域移行の方策等を検討するため「運動部活動の地域移行に関する検討会議」 を設置し、令和3年10月より議論開始。

【部活動の意義】

- 生徒のスポーツ・文化芸術に親しむ機会を確保。
- 生徒の自主的・主体的な参加による活動を通じ、責任感・連帯感を涵養。生徒同士や生徒と 教師等との好ましい人間関係の構築。

【部活動の課題】

- 少子化の進展により、従前と同様の学校単位での体制での運営は困難。学校や地域によっては 存続が厳しい。
- 必ずしも専門性や意思に関わらず教師が顧問を務める指導体制の継続は、学校の働き方改革が 進む中、より困難。



- 少子化が進む中でも、<u>将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して</u> 親しむ機会を確保。
- <u>「地域の子供たちは、地域で育てる」</u>という意識の下、<u>地域のスポーツ・文化資源</u>を 最大限活用。生徒のニーズに応じた多様で豊かな活動を実現。
- 生徒のみならず、<u>地域住民にとってもより良いスポーツ・文化芸術の環境整備</u>。 スポーツ・文化芸術による「まちづくり」。

解くべき課題の整理: U15/U18世代のスポーツ環境の課題

- ▶ 「部活動の地域移行」自体が目的化してしまうと、関係者の合意形成が困難を極め、「手段」の設計に柔軟性が失われる可能性があるということが「未来のブカツ」FS事業から得た示唆。
- ▶「学校部活動の地域移行」という手段(政策)がなぜ必要なのか、解くべき課題の本質は何かを明確にしなければ、「手段の目的化」を招きかねない。
- よって、地域レベルでの丁寧な合意形成を進める上で、まず先に共有されるべきU15/U18世代のスポーツ環境における「解決すべき課題」について、以下3つのポイントを整理する。

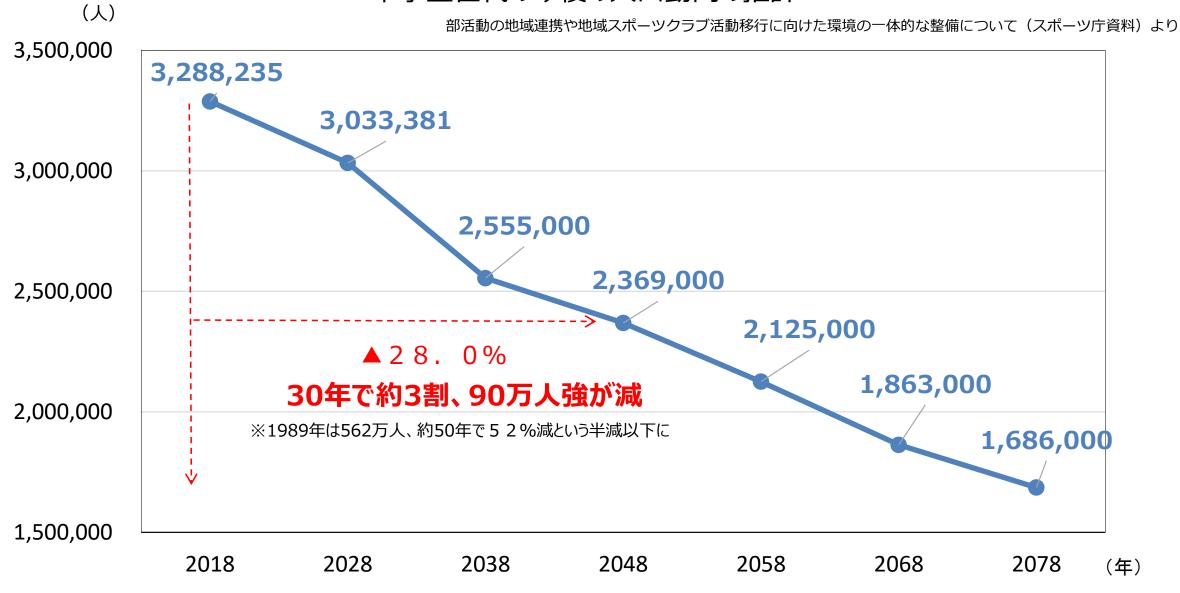
学校部活動の 地域移行



U15/U18世代に望ましい スポーツ環境実現

- 課題① 「もはや学校単位ではチームを組めない」: 少子化の中で多様な種目の経験機会をつくるには
- 課題② 「関係者にボランティア負担が寄る」: 断れない、対価もない、苦しいスポーツ環境を変えるには
- 課題③ 「科学的・長期的・選択的な視座」: やりたいことを、正しいやり方と、やりたい場所で続けるには

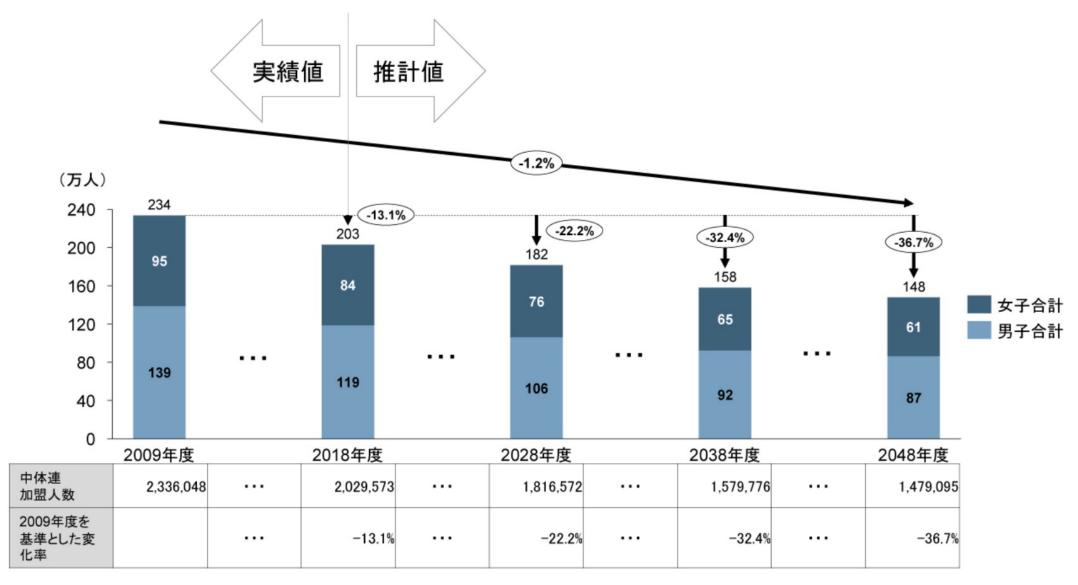
中学生世代の今後の人口動向の推計



中学生世代の人口数は4月1日時点において12~14歳の者の数 原生学働学作成「人口動態統計」日報(2017年5月)」により管理

厚生労働省作成「人口動態統計」月報(2017年5月)」により算出するとともに、将来の出生者数について、国立社会保障・人口政策研究所作成「日本の将来推計人口(平成29年推計)詳細結果表」の「1. 出生中位(死亡中位)推計」)を基に算出。

男女ともに、2009年度~2018年度の13歳~15歳人口に対する中体連に加盟している総人数の比が一定であると仮定し、 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計をもとに2048年度までの中体連加盟人数を推計した。

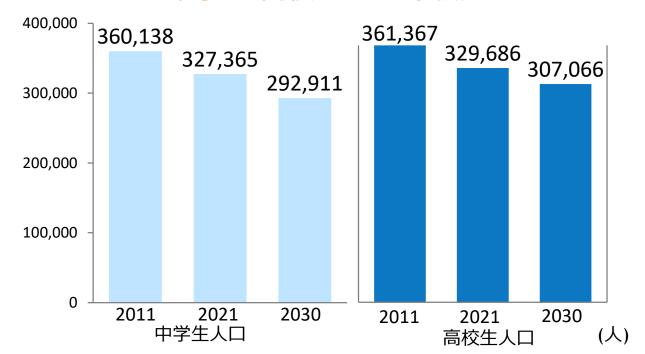


出所)実績値は日本中学校体育連盟加盟校数調査。推計値は日本中学校体育連盟加盟校数調査並びに国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)結果」を基に野村総合研究所が作成<スポーツ庁委託事業> スポーツ庁資料より

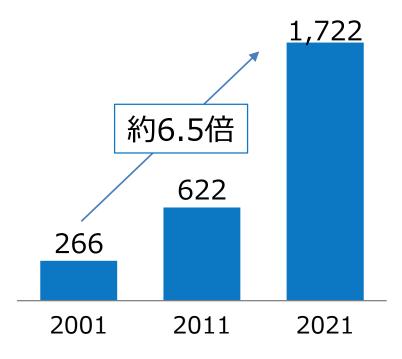
止まらない少子化と合同チームの増加

- ■2030年に向けて中学生は約10%、高校生は約7%減少地域によっては20%以上減少見込みのところもまた、学校の統廃合が進み、年100校以上の中学校・高校が消滅
- ■中体連に合同部活実施チームとして届け出を行っている 合同チーム総数はこの20年で約6.5倍に(対象は22種目) 4校以上が1チームとして活動しているものも存在

中学生・高校生の人口変動



中体連に登録する合同チームの数



出典:内閣府「出生調査」・文部科学省「学校基本調査」、「加盟校・加盟生徒数調査集計表」公益財団法人 日本中学校体育連盟

岩見沢市内中学校の現況

【学校別在籍生徒数(令和4年度)】

東光中学校

| 学年 | 人数 |
|-----|-----|
| 1学年 | 124 |
| 2学年 | 124 |
| 3学年 | 128 |

光陵中学校

| 学年 | 人数 |
|-----|-----|
| 1学年 | 184 |
| 2学年 | 184 |
| 3学年 | 199 |

緑中学校

| 学年 | 人数 |
|-----|-----|
| 1学年 | 105 |
| 2学年 | 90 |
| 3学年 | 82 |

市内9校計

| 学年 | 人数 |
|-----|-----|
| 1学年 | 578 |
| 2学年 | 576 |
| 3学年 | 607 |

豊中学校

| 学年 | 人数 |
|-----|----|
| 1学年 | 35 |
| 2学年 | 41 |
| 3学年 | 37 |

上幌向中学校

| 学年 | 人数 |
|-----|----|
| 1学年 | 13 |
| 2学年 | 11 |
| 3学年 | 21 |
| | |

清園中学校

| 月图中子仪 | | |
|--------------|----|--|
| 学年 | 人数 | |
| 1学年 | 49 | |
| 2学年 | 28 | |
| 3学年 | 44 | |

明成中学校

| 学年 | 人数 |
|--------------|----|
| 1学年 | 37 |
| 2学年 | 58 |
| 3学年 | 56 |
| 11 1 1 334 1 | |

北村中学校

| 学年 | 人数 |
|-----|----|
| 1学年 | 10 |
| 2学年 | 15 |
| 3学年 | 10 |
| | |

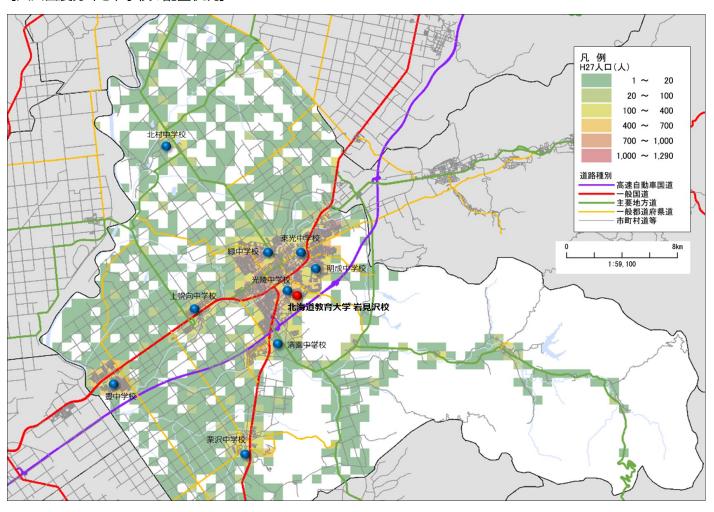
栗沢中学校

| 学年 | 人数 |
|-----|----|
| 1学年 | 21 |
| 2学年 | 25 |
| 3学年 | 40 |

働き方改革以前に、チームスポーツなどでは、そもそも学校単位での部活動が成立しなくなってきている。

子どもたちがスタートラインに立てなければ、地域のスポーツ人口そのものが減少していく。大きな危機感。

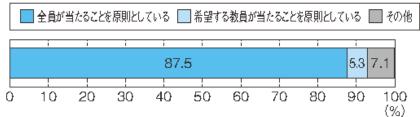
【人口密度分布と中学校の配置状況】



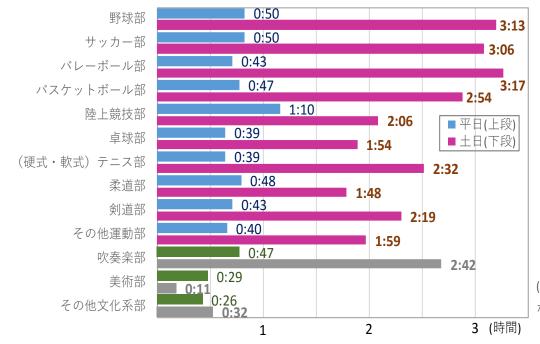
- 中学校では、<u>教員全員が部活動の顧問に当たる</u> <u>ことを原則としている学校の割合が87.5%</u>。 ○ 中学校教員の<u>1週間における学内勤務時間は、</u>
- 部活動の活動日数が多いほど長い。

部活動顧問 の配置状況

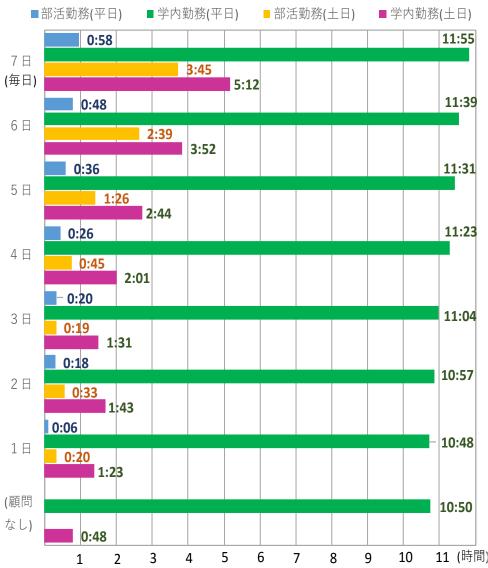
(出典)スポーツ庁 「平成28年度全国 体力・運動能力、 運動習慣等調査」



部活動種類別 週1日当たりの部活動勤務時間



部活動勤務日数別 週1日当たりの勤務時間



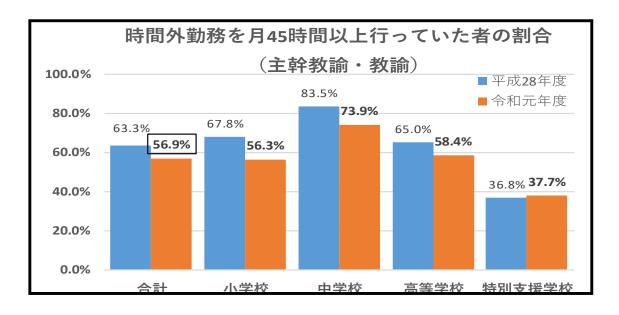
※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。 ※「教諭」について、主幹教諭・指導教諭を含む。

(出典) 文部科学省初等中等教育局「教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)」を基にスポーツ庁において作成

教師の負担

【部活動指導に関する手当】

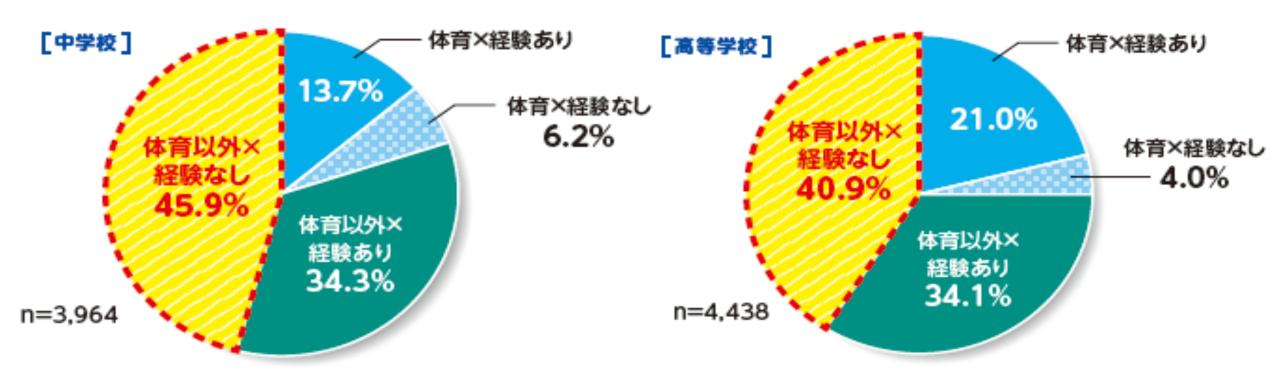
| 業務の範囲 | 要件 | 支給額 |
|-----------------|--------------------------------------|---------|
| 対外運動競技等へ | 泊を伴うもの | 5,100円 |
| の生徒引率業務 | 週休日、休日等に行うもの(日中8時間程度従事した場合) | 5,100円 |
| 部活動の指導業務 | 週休日、休日等に行うもの | 2,700円 |
| 日11日30171日、于木7万 | (正規の勤務時間以外の時間において引き続き3時間程度業務に従事したこと) | 2,100] |



| 学校種 | 時間外在校等時間 | | |
|--------|----------|------|--------------------|
| 一个仅准 | 勤務日 | 週休日 | 週休日の主要な業務 |
| 小学校 | 1:12 | 0:11 | PTA対応0:05、教材研究0:04 |
| 中学校 | 1:20 | 2:01 | 部活動1:36、成績処理0:14 |
| 高等学校 | 1:11 | 1:36 | 部活動1:13、成績処理0:08 |
| 特別支援学校 | 1:01 | 0:06 | 教材研究0:03、部活動0:02 |

教師の専門性(担当教科×競技経験)

- 体育×経験あり: 「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- 体育×経験なし: 「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」
- 体育以外×経験あり:「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- 体育以外×経験なし: 「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」



(出典) (公財) 日本体育協会「学校運動部活動指導者の実態に関する調査(平成26年7月)」

男子

女子

